



## 2019年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月27日

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス 上場取引所 東・札  
 コード番号 9843 URL https://www.nitorihd.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高執行責任者(CEO) (氏名) 白井 俊之  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 武田 史紀 (TEL) 03-6741-1204

四半期報告書提出予定日 2018年12月28日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年2月期第3四半期の連結業績(2018年2月21日～2018年11月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第3四半期	448,536	6.1	78,033	10.8	79,655	11.4	52,023	1.5
2018年2月期第3四半期	422,712	11.5	70,425	0.3	71,500	0.5	51,245	7.7

(注) 包括利益 2019年2月期第3四半期 51,821百万円( 14.6%) 2018年2月期第3四半期 45,218百万円( △1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第3四半期	464.06	462.42
2018年2月期第3四半期	458.60	456.23

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第3四半期	591,846	485,083	81.9
2018年2月期	550,507	441,668	80.1

(参考) 自己資本 2019年2月期第3四半期 484,577百万円 2018年2月期 440,991百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	45.00	—	47.00	92.00
2019年2月期	—	47.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	50.00	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年2月期の連結業績予想(2018年2月21日～2019年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	614,000	7.3	99,000	6.0	100,000	5.4	68,000	5.9	606.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年2月期3Q	114,443,496株	2018年2月期	114,443,496株
2019年2月期3Q	2,255,818株	2018年2月期	2,485,358株
2019年2月期3Q	112,105,065株	2018年2月期3Q	111,743,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年2月21日から2018年11月20日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等により引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、営業概況といたしましては、季節商品を中心とした寝具・寝装品や、9月上旬より約2ヶ月半「オーダーカーテンキャンペーン」を実施したことで、ウィンドウカバリングの売上が好調に推移し、また、9月中旬より約1ヶ月間実施した「ニトリFun!ウィーク」もソファ、ベッドルーム家具の売上が押し上げる要因となりました。このほか、オムニチャネル化の推進等によりニトリネットでの販売も好調を維持しております。販売費及び一般管理費につきましては、物流業界における労働需給の逼迫や賃金上昇の影響等から発送配達費が上昇いたしました。展示什器費及び備品消耗品費が既存店の改装を推進した前年同期と比較して減少したことにより、概ね計画通りの実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,485億36百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益は780億33百万円(前年同期比10.8%増)、経常利益は796億55百万円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は520億23百万円(前年同期比1.5%増)の増収増益となりました。

#### ① 家具・インテリア用品の販売

当社グループの取り組みといたしましては、バーティカルマーチャンダイジングの一環として、原材料の集約化による原価低減と品質向上に継続して取り組むほか、パッケージサイズの小型化や梱包材の改善により物流コストの低減に努めてまいりました。また、海外の自社工場において、家具やカーペットの製造を継続的に拡大し、より競争力のある安定した商品供給体制の構築にも注力しております。秋冬向けの商品企画といたしましては、あたたかみを感じさせる色彩や自然をモチーフに取り入れた「Winter Holiday」シリーズや、ボーダーとチェックが特徴のカジュアルな雰囲気「THE LAND」シリーズを展開し、日用品プライス・ブランド「DAY Value」と組み合わせたコーディネート提案を行っております。

当第3四半期連結累計期間の販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、吸湿発熱素材を使用した「Nウォーム」シリーズの敷きパッドや、ズレ防止ひもをなくし、掛け替えが簡単な「Nグリップ」シリーズの掛カバー等の寝具・寝装品が売上が牽引したほか、ウィンドウカバリング、キッチン用品、家電・照明器具用品も好調に推移いたしました。家具につきましては、ドイツのヘティヒ社と共同開発のレールを全ての引出しに使用したことで高い耐久性を実現した組み合わせキッチンボード「リガーレ」や、自社開発のマットレス「Nスリーブ」シリーズ、座面の硬さや高さが選べるソファが好調に推移いたしました。

商品開発といたしましては、ネジや工具を使用せず組立時間を大幅に短縮した「Nクリック」シリーズの販売を開始いたしました。従来の組立家具とは違い、外観にネジが見えることなく完成家具のような質感を実現しております。また、「Nクリック」シリーズのカラーボックス「Nクリックボックス」、従来品より約20%軽量化した超軽量土鍋「浮雲」、帝人株式会社と共同開発を行った花粉やほこりをキャッチするカーテン「キャッチクリーン」及び従来のレースカーテンにおける「遮像」「UVカット」「遮熱」機能と相反する「採光」機能を両立させた高機能性レースカーテン「エコナチュレ」が好評を博し、その結果、過去最多4商品が2018年度グッドデザイン賞を同時受賞いたしました。

物流面といたしましては、中国にて自社最大規模となる「太倉DC」の稼働を10月より開始いたしました。これによりグローバルな商品供給拠点の増強及びさらなる物流効率化と安定化を目指してまいります。また、国内におきましても、売上増加による物流量の増大に対応するため、東日本全域の店舗への商品供給に向けた「五霞DC」を茨城県に、東北、北陸への商品供給に向けた「仙台DC」を宮城県に開設し、更なる物流品質の向上に努めてまいります。

品質面といたしましては、経済産業省が主催する『第12回製品安全対策優良企業表彰』の大企業小売販売事業者部門において、製品安全文化の定着に向けた取り組みについて最も優良と認められる「経済産業大臣賞」を前回に続いて2回連続の受賞をいたしました。これは、発注元の企業に知らせずに部品の素材等の仕様変更される「サイレントチェンジ」防止に向けた品質保証マニュアルの適用範囲拡大、海外拠点での技術評価会による安全性評価の展開、海外取引先への技術指導及び経営指導・品質改善指導の拡大等、当社グループの製品安全への取り組みが

評価されたものであります。

国内の出店状況につきましては、ニトリ13店舗、デコホーム13店舗、ニトリEXPRESS 3店舗を出店し、デコホーム1店舗を閉店した結果、28店舗増加し495店舗となりました。海外の出店状況につきましては、台湾3店舗、米国1店舗、中国9店舗を出店し、米国1店舗を閉店した結果、店舗数は台湾30店舗、米国5店舗、中国33店舗と合わせて68店舗となり、当第3四半期連結累計期間末における国内・海外の合計店舗数は563店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は4,380億29百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当第3四半期連結累計期間のその他の事業の売上高は、105億7百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ413億38百万円増加し、5,918億46百万円となりました。これは主として、現金及び預金が169億46百万円、有形固定資産が91億85百万円、受取手形及び売掛金が77億33百万円、無形固定資産が36億38百万円、商品及び製品が35億93百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ20億76百万円減少し、1,067億62百万円となりました。これは主として、未払法人税等が48億68百万円減少した一方で、賞与引当金が21億51百万円、ポイント引当金が16億円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ434億15百万円増加し、4,850億83百万円となりました。これは主として、利益剰余金が414億31百万円、資本剰余金が15億63百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月27日付の2018年2月期決算短信で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,339	80,285
受取手形及び売掛金	22,458	30,191
商品及び製品	49,690	53,284
仕掛品	56	107
原材料及び貯蔵品	2,985	2,623
繰延税金資産	5,309	4,787
その他	20,191	20,707
流動資産合計	164,031	191,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	107,258	113,806
土地	167,153	170,859
その他（純額）	16,903	15,834
有形固定資産合計	291,315	300,500
無形固定資産	13,887	17,526
投資その他の資産		
投資有価証券	26,472	26,532
長期貸付金	804	791
差入保証金	14,813	14,130
敷金	21,880	22,950
繰延税金資産	5,447	5,696
その他	11,854	11,729
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,273	81,830
固定資産合計	386,476	399,857
資産合計	550,507	591,846
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,607	19,279
短期借入金	2,000	2,656
リース債務	187	187
未払金	18,323	18,235
未払法人税等	17,399	12,531
賞与引当金	3,395	5,546
ポイント引当金	1,625	3,226
株主優待費用引当金	290	125
資産除去債務	4	55
その他	20,592	21,171
流動負債合計	83,425	83,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年11月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,000	6,030
リース債務	2,143	2,003
繰延税金負債	4	0
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	2,713	2,924
資産除去債務	4,950	5,205
その他	7,373	7,354
<b>固定負債合計</b>	<b>25,413</b>	<b>23,747</b>
<b>負債合計</b>	<b>108,839</b>	<b>106,762</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	18,232	19,795
利益剰余金	415,108	456,539
自己株式	△8,640	△7,845
<b>株主資本合計</b>	<b>438,072</b>	<b>481,860</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	796	1,101
繰延ヘッジ損益	△704	—
為替換算調整勘定	3,105	1,755
退職給付に係る調整累計額	△279	△139
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,918</b>	<b>2,716</b>
新株予約権	677	505
<b>純資産合計</b>	<b>441,668</b>	<b>485,083</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>550,507</b>	<b>591,846</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年2月21日 至2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年2月21日 至2018年11月20日)
売上高	422,712	448,536
売上原価	192,430	203,749
売上総利益	230,281	244,787
販売費及び一般管理費	159,856	166,754
営業利益	70,425	78,033
営業外収益		
受取利息	303	367
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	—	276
為替差益	—	140
自動販売機収入	188	184
有価物売却益	251	281
その他	564	596
営業外収益合計	1,334	1,874
営業外費用		
支払利息	42	75
持分法による投資損失	0	—
為替差損	186	—
その他	31	176
営業外費用合計	260	252
経常利益	71,500	79,655
特別利益		
固定資産売却益	8	7
新株予約権戻入益	48	9
関係会社株式売却益	3,827	—
違約金収入	—	16
受取和解金	—	24
その他	28	—
特別利益合計	3,914	57
特別損失		
災害による損失	—	674
災害損失引当金繰入額	—	431
持分変動損失	42	269
固定資産除売却損	106	22
退店違約金等	37	321
減損損失	453	481
特別退職金	354	—
その他	46	24
特別損失合計	1,043	2,225
税金等調整前四半期純利益	74,371	77,487
法人税等	23,126	25,464
四半期純利益	51,245	52,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,245	52,023



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年2月21日 至 2017年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年11月20日)
四半期純利益	51,245	52,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	304
繰延ヘッジ損益	△6,427	704
為替換算調整勘定	359	△1,350
退職給付に係る調整額	120	139
その他の包括利益合計	△6,026	△201
四半期包括利益	45,218	51,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,218	51,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。